

中学校の当面する課題について

著者	佐野 金吾
雑誌名	学校経営研究
巻	11
ページ	83-86
発行年	1986-04
URL	http://hdl.handle.net/2241/00122615

中学校の当面する課題について

東京都教育庁指導部中学校教育指導課 佐野 金吾

指導部では学校訪問をし、また学校の教師の参加する研究協議会等を開催しているが、これらの学校訪問や研究協議会の討義等を通して、現在、中学校が当面している課題と思われることについて、考えてみたいと思う。

昭和60年度 of 教育課程の編成状況から各学校が教育目標として掲げている項目をあげてみると、「自ら考える」、「学習意欲・態度」、「豊かな情操」、「連帯・協力」、「責任」、「心身の健康」などが頻度の多いものである。

学校の教育目標は、地域や学校、生徒の実態に即して、特に強調すべき点や配慮すべきものであるから、教育目標としてあげている内容が中学校の当面する課題としてとらえることができる。

現在 of 中学生の生活態度や学習態度が受動的であり、意欲的な態度に欠けることから「自ら考える」、「学習意欲・態度」 of 教育目標が掲げられたものであろうし、「豊かな情操」や「責任」は短絡で衝動的な行為をとりやすい傾向に対してのものであろう。また、体位は著しく伸びたが、体力は体位にに応じて強くなっていないことから「心身の健康」があげられたものであろう。そして、「連帯・協力」は、人間関係の稀薄さに対するものととらえることができる。

これらの課題に対して、学校はすべての教育活動を通じて応対しているが、紙面の都合上「道德教育」、「進路指導」、「生活指導」の三点に焦点を当てて述べる。

(1) 道德教育について

道德教育の目的は、人間尊重の精神の育成であり、人間の生き方についての自覚を深め、道德的实践力を育成することであり、これらの目的が学校の全教育活動や道德の時間の指導によって達成されれば、当面する中学校の課題に十分に対応できる。しかし、中学校の道德教育の現状はいかがであろうか。

今年度開催した道德教育研究協議会は、各区市町村から推せんされた小・中学校の教諭が220名参加し、研究授業を含めて3日間行われた。

今回の主題は、学校の教育活動全体で指導される道德教育に関連した「道德教育の全体計画に基づいて道德的实践の指導を徹底するには、どのように指導したらよいか。」と、道德の時間に関連した「道德の時間の指導効果を高めるには、資料の選択や活用についてどのような工夫をしたらよいか。」である。若い先生方の貴重な実践報告に基づいて研究協議を行った。

学校教育全体で指導される道德教育では、各教科、特別活動、創意を生かした教育活動等における指導と「道德の時間」との関連を深める配慮が重要であり、その際、それぞれの教育活動と関連する道德の指導内容を明らかにした全体計画が必要となる。そして「道德の時間」では、その計画に従って指導内容について重点的に指導が行われるという、両者の密接な関連を考慮した教育計画の確立が求められる。

「道德の時間」の指導については、資料収集に全教師を参加させることによって「道德の時間」の指導についての重要性を認識させたり、資料の活用、保管に全教師の工夫を取り入れることによって、「道德の時間」の指導についての共通理解を求めたりするなど、教員組織の有機的な活動が大切である。

今回の研究協議会の大きな特色は、若い先生方の道德教育に対する熱意ある取り組みである。この意欲をさらにもりたて、充実した学校経営に結びつけるためには、校長、教頭、先輩教師の優れたリーダーシップが強く求められる。

(2) 進路指導について

昭和60年度の公立中学校の卒業生のうち 93.4 パーセントが高校（全日制・定時制）へ進学している。ほぼ高校全入に近い状況にある。

しかし、高校を中退する者は在籍者数（全日制・定時制）の 3.4 パーセント（昭和59年度、文部省調べ）で、その理由として学校生活不適応、学業不振などをあげている者が多い。また、就業した者の離職率も 35.8 パーセント（昭和59年 3 月、公共職業安定所調べ）と高い。

こうした背景には「他の者がいくから、自分も行く」といった他人志向の進路意識、自ら決定することを避けようとする精神的な弱さの表れと指摘できるが、中学校の進路指導のあり方が問われる。

東京都教育委員会では、毎年進路指導研究協議会を開催し、進路指導の充実に努めている。今年度は、「中学校における進路指導の課題を明らかにし、その解決を図るにはどうしたらよいか」との主題によって開催し、120 名の参加者があった。

進路指導においては、学力のみに偏った進路選択や卒業後の進路未決定者の問題などが生じており、これらに対応するためには、組織的、計画的な指導・援助が必要である。今回の研究協議会では、三つの分科会を構成し、実践例によって、進路指導について具体的に協議を行った。

第一分科会、「生徒の自己理解を深めさせ、進路選択の能力を育てるための全校的な指導はどうあったらよいか。」

中学校の進路指導はややもすると第三学年の担当教師による進学指導や就職指導となりやすく、全校体制のもとに意図的・計画的に行われることは少ない。また、生徒の能力、適性を生かした進路選択よりも、学力のみによる進路選択が行われがちである。

このような状況に対処するためには、三か年間の進路指導計画の作成とともに、教職員全体が組織的に進路指導に当たることが重要である。また、教師が一人一人の生徒の能力や適性を把握

することは最も基本とするところであるが、生徒自身が自己を見つめ、自己の進路を選択する能力や態度を身に付けさせる指導が重要である。

第二分科会、「生徒の能力、特性等を多面的に評価し、適性を生かして進路を選択させるための指導はどうあったらよいか」

進路選択の基準として学力偏差値がよく用いられるが、このことによって、生徒は「学力が進路選択のすべてである」という短絡な発想をとりやすく、生徒の自己理解にも影響を与え、学習や生活に対する意欲を失わせる一因ともなっている。

教師は、日常の教育活動を通して、生徒の能力、個性、興味、関心等を多面的に評価して、自己理解を深めさせ、進路選択に生かすことができるよう適切に指導することが大切である。

第三分科会、「進路指導が低い生徒や、卒業後の進路未決定者に対する指導・援助はどうあったらよいか」

現在、中学校卒業後の進路未決定者が多くなっており、高校へ進学した者の中途退学や就職した者の離職も増えている。

このことに対処するには、基礎学力の充実・徹底を図るとともに、生徒自身が将来への見通しをもって、自己の進路を開拓できる確かな進路意識を育てることが大切である。

進路指導は、入学時から意図的・計画的にそれぞれの学年に応じた指導内容のもとに行うべきであろう。

また、卒業後の実態把握と進路未決定者への援助が大切であり、そのための校内の組織・体制が必要である。

(3) 生活指導について

最近、「いじめ」等の問題行動や「登校拒否」など学校生活に適應できない生徒の増加が社会問題化し、学校の改善・充実が大きな課題となっている。

こうした背景には、生徒を取りまく環境の変化に伴う人間関係の稀薄化をあげることができるし、成長過程に自己決定体験の不足、生活における役割・存在感の不足、年齢相応の価値観の不足などによって人格の健全な発達に妨げられていることなどをあげることができる。

したがって、現在の問題行動は一部の者のみがかかわっているのではなく、すべての生徒にその可能性があると言える。

このような状況に対して、現在の中学校では、どのような取り組みができるだろうか。

まず必要なのは、学級、クラブ、部活動、生徒会、各種委員会、宿泊を伴う学校行事等における集団活動を重視し、活発化をはかる中で人との触れ合い経験を拡大し、深化することである。

次に、相談・援助活動の充実である。問題行動生徒の心の重荷となっている諸々の悩み、特に家庭内における悩みや苦しみにまで触れる相談・援助活動が必要であろう。

教育課程の編成状況の「創意ある教育活動」の活動内容の第一位は教育相談となっている。

また、都立教育研究所で行っているカウンセラー講座の受講者年々増加しているなど、各学校

とも、教育相談の重要性を十分に認識していると思われるが、相談・援助活動の一層の充実が期待される。

さらに、学校・PTA・家庭・地域・関係諸機関との密接な連携のもとに問題行動に対処することも重要である。とくに、校内の指導に当たっては、人間形成という観点にたって、学校における規則等の指導をどう進めるか、体罰を否定し、信頼感に基づく指導をどうすすめるかといった点についての見直しが必要である。

生徒の問題行動への対処については、現在までに多くの人々や諸機関から種々の指導理論が示されているし、各学校の貴重な指導事例にも接することができる。今後は、これらを参考にしながらも、校長・教頭のリーダーシップのもとに、教職員の気力をこめた実践が残された課題と言えよう。